

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 細川 浩一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井5丁目17番9号

【電話番号】 03(5764) - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社
(東京都品川区南大井5丁目17番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	139,699	164,728	326,412
経常利益	(百万円)	4,353	4,536	10,303
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,067	3,091	6,765
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,491	3,175	10,458
純資産額	(百万円)	69,819	79,604	77,788
総資産額	(百万円)	135,786	136,462	144,818
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	87.96	82.15	189.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	81.49	-	179.76
自己資本比率	(%)	48.5	56.2	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,186	2,950	3,096
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,279	328	4,252
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	905	732	1,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,562	17,259	15,204

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	46.98	41.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 日本

主要な関係会社の異動はありません。

(2) アジア

クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.は、第1四半期連結会計期間において、実質的に清算したため、連結の範囲から除外しております。

イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.は、当第2四半期連結会計期間において、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより持分法適用関連会社となったため、連結の範囲より除外しております。

(3) その他

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き輸出企業を中心に収益は改善傾向にあり、設備投資や雇用等に持ち直しの動きがみられました。また、海外においては、米国経済の緩やかな回復が続く一方で、中国及び新興国の成長減速、一部の地域における政治情勢の混乱などの下振れリスクを抱えながら推移いたしました。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、全体的に緩やかな回復傾向にありますが、先行きは依然として不透明な状況にあります。その中で当社グループの事業は、全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「強い成長基盤を構築する」をスローガンに掲げ、重点事業及び重点エリアへの集中、ビジネス拡大のための継続的かつ積極的な投資を行い、収益基盤の多様化と安定的な企業成長への取組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,647億28百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は45億52百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は45億36百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億91百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、商社・製造ともに堅調に推移いたしました。この結果、売上高は1,090億63百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は32億35百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

アジアにおいては、中国市場におけるスマートフォンの普及が進んだことにより生産に一服感が見られたものの、概ね堅調に推移いたしました。この結果、売上高は517億80百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は12億15百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は38億84百万円（前年同期比31.9%増）、営業損失が16百万円（前年同期は営業利益84百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,364億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億56百万円の減少となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,122億98百万円（前連結会計年度末比65億50百万円減）、固定資産が241億64百万円（前連結会計年度末比18億6百万円減）であります。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金19億73百万円の増加があったものの、受取手形及び売掛金13億67百万円、商品及び製品65億12百万円の減少があったためであります。

負債合計は、568億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億72百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が545億37百万円（前連結会計年度末比101億68百万円減）、固定負債が23億20百万円（前連結会計年度末比4百万円減）であります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金95億83百万円、電子記録債務3億25百万円の減少があったためであります。

純資産合計は、796億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億16百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金23億39百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、172億59百万円と前連結会計年度末と比べ20億54百万円増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億50百万円の資金の増加（前年同期比17億63百万円増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益45億60百万円に対して、主に、仕入債務の減少額95億53百万円、法人税等の支払額15億10百万円の減少要因があったものの、減価償却費10億59百万円、売上債権の減少額13億62百万円、たな卸資産の減少額62億85百万円の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億28百万円の資金の減少（前年同期比19億50百万円増）となりました。主に、定期預金の払戻による収入20億7百万円の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出18億69百万円、有形固定資産の取得による支出5億34百万円の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億32百万円の資金の減少（前年同期比1億73百万円増）となりました。主に、配当金の支払額7億52百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

特に記載すべき事項はありません。

(7) 主要な設備

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,446,162	39,446,162	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	39,446,162	39,446,162	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	39,446	-	10,045	-	10,267

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,195	10.63
村上世彰 常任代理人 三田証券株式会社	6 CUSCADEN WALK 3402 BOULEVARD RESIDENCE SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	3,673	9.31
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山3丁目8番37号	1,514	3.83
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,458	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,269	3.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 常任代理人 香港上海銀行東京支店	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,087	2.75
株式会社南青山不動産	東京都港区南青山3丁目8番37号	1,043	2.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	766	1.94
KAS BANK CLIENT ACC RE AIF 常任代理人 香港上海銀行東京支店	NIEUWEZIJDS VOORBURG WAL 225 1012 RL AMSTERDAM (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	754	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	650	1.64
計		16,413	41.61

- (注) 1 上記大株主以外に、当社が1,811,065株(持株比率4.59%)を自己株式として保有しております。
2 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,123千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,268千株
3 平成27年7月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社C&I Holdingsが平成27年7月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山三丁目8番37号	1,514	3.84
株式会社南青山不動産	東京都港区南青山三丁目8番37号	1,043	2.64
村上世彰	カスカーデン ウォーク、シンガポール	3,673	9.31
野村紘	東京都渋谷区	27	0.07
中島章智	東京都中野区	76	0.19
計		6,334	16.06

- 4 平成27年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社が平成27年8月25日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	3,177	8.05
シュロージャー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階	149	0.38
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	1,386	3.52
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	101	0.26
計		4,814	12.21

- 5 平成27年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが平成27年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	1,378	3.49
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル7階(日本における営業所)	655	1.66
計		2,033	5.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,811,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,609,200	376,092	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 25,962	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	39,446,162	-	-
総株主の議決権	-	376,092	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,811,000	-	1,811,000	4.59
計		1,811,000	-	1,811,000	4.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,152	20,126
受取手形及び売掛金	62,183	60,815
商品及び製品	29,111	22,599
仕掛品	1,701	1,876
原材料及び貯蔵品	1,057	940
その他	6,733	6,041
貸倒引当金	92	102
流動資産合計	118,848	112,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,954	5,226
土地	4,988	4,947
その他（純額）	6,674	5,401
有形固定資産合計	17,617	15,574
無形固定資産		
のれん	877	730
その他	3,104	2,792
無形固定資産合計	3,982	3,522
投資その他の資産		
投資有価証券	3,404	3,688
その他	1,163	1,576
貸倒引当金	197	197
投資その他の資産合計	4,370	5,067
固定資産合計	25,970	24,164
資産合計	144,818	136,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,289	44,706
電子記録債務	4,409	4,084
短期借入金	674	747
未払法人税等	1,334	1,196
賞与引当金	618	587
その他	3,379	3,214
流動負債合計	64,705	54,537
固定負債		
役員退職慰労引当金	34	4
退職給付に係る負債	870	838
その他	1,419	1,478
固定負債合計	2,324	2,320
負債合計	67,030	56,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,045	10,045
資本剰余金	10,267	10,267
利益剰余金	50,854	53,193
自己株式	1,906	1,906
株主資本合計	69,261	71,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	594
繰延ヘッジ損益	61	99
土地再評価差額金	526	525
為替換算調整勘定	3,978	3,969
退職給付に係る調整累計額	66	59
その他の包括利益累計額合計	5,120	5,130
非支配株主持分	3,405	2,872
純資産合計	77,788	79,604
負債純資産合計	144,818	136,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	139,699	164,728
売上原価	127,070	151,702
売上総利益	12,629	13,025
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,538	1,451
給料手当及び賞与	2,684	2,800
賞与引当金繰入額	506	459
退職給付費用	207	186
その他	3,448	3,574
販売費及び一般管理費合計	8,386	8,472
営業利益	4,242	4,552
営業外収益		
受取利息	104	75
受取配当金	46	39
その他	58	99
営業外収益合計	210	213
営業外費用		
支払利息	28	36
売上割引	37	37
為替差損	3	122
その他	29	32
営業外費用合計	98	230
経常利益	4,353	4,536
特別利益		
関係会社株式売却益	-	79
関係会社清算益	-	49
投資有価証券売却益	16	40
負ののれん発生益	192	-
特別利益合計	208	170
特別損失		
支払補償金	-	70
投資有価証券売却損	57	32
投資有価証券評価損	-	21
固定資産除却損	-	21
特別損失合計	57	146
税金等調整前四半期純利益	4,505	4,560
法人税等	1,366	1,351
四半期純利益	3,138	3,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,067	3,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,138	3,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	143
繰延ヘッジ損益	145	160
為替換算調整勘定	662	58
退職給付に係る調整額	15	7
その他の包括利益合計	647	33
四半期包括利益	2,491	3,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,408	3,102
非支配株主に係る四半期包括利益	83	73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,505	4,560
減価償却費	975	1,059
のれん償却額	84	106
負ののれん発生益	192	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	10
賞与引当金の増減額(は減少)	23	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	56	66
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	30
受取利息及び受取配当金	151	114
支払利息	28	36
関係会社清算益	-	49
関係会社株式売却益	-	79
投資有価証券売却損益(は益)	41	8
投資有価証券評価損益(は益)	-	21
売上債権の増減額(は増加)	3,435	1,362
たな卸資産の増減額(は増加)	678	6,285
未収消費税等の増減額(は増加)	706	636
仕入債務の増減額(は減少)	961	9,553
その他	176	208
小計	2,866	4,345
利息及び配当金の受取額	151	155
利息の支払額	31	39
法人税等の支払額	1,799	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186	2,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,037	1,869
定期預金の払戻による収入	630	2,007
有形固定資産の取得による支出	722	534
無形固定資産の取得による支出	148	121
投資有価証券の取得による支出	53	7
投資有価証券の売却による収入	168	218
子会社株式の取得による支出	594	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	577	-
その他	57	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,279	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	74	154
配当金の支払額	586	752
その他	245	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	905	732
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,280	2,054
現金及び現金同等物の期首残高	22,843	15,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,562	17,259

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(1) 連結の範囲の変更	<p>クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.は、第1四半期連結会計期間において、実質的に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.は、当第2四半期連結会計期間において、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより持分法適用関連会社となったため、連結の範囲より除外しております。</p>
(2) 変更後の連結子会社の数	32社
(3) 持分法適用の範囲の変更	<p>従来連結の範囲に含めておりましたイーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.は、当第2四半期連結会計期間において、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより持分法適用関連会社に変更しております。</p>
(4) 変更後の持分法適用会社の数	1社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(税金費用の計算)	<p>税金費用に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.		440百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	22,431百万円	20,126百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,868百万円	2,867百万円
現金及び現金同等物	20,562百万円	17,259百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	586	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	582	16	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金
がそれぞれ987百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、資本金は9,405百万円、資本剰余金は9,627
百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	752	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,768	47	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,089	43,666	136,755	2,944	139,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,126	3,564	12,690	70	12,760
計	102,215	47,230	149,445	3,014	152,460
セグメント利益	2,802	1,240	4,042	84	4,127

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,042
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	114
四半期連結損益計算書の営業利益	4,242

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間の「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の新規取得により、負ののれん192百万円が発生しました。

当該負ののれんは、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,063	51,780	160,844	3,884	164,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,509	4,749	13,258	92	13,351
計	117,572	56,530	174,102	3,976	178,079
セグメント利益又は損失()	3,235	1,215	4,451	16	4,435

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,451
「その他」の区分の損失	16
セグメント間取引消去	117
四半期連結損益計算書の営業利益	4,552

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	87.96円	82.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,067	3,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,067	3,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,870	37,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	81.49円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,765	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)中間配当につきましては、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,768百万円
1株当たりの金額	47円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。